

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

タイ王国（証券コード：－）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) インドシナ半島の中央部とマレー半島の北部に位置する立憲君主制国家。格付は、輸出産業を中心とする強固な経済基盤、金融システムの安定性、強固な対外ポジションなどを主に反映している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による輸出の鈍化に加え、外国人観光客の大幅減などから 20 年の経済成長率は▲6.1%に悪化した。しかし、政府による総額 1.9 兆バーツ（GDP 比 12%）の大規模な金融財政政策の効果などから 20 年第 2 四半期を底に経済は回復に転じており、21 年は感染再拡大の行方に注意を要するものの 3%前後のプラス成長に回帰するとみられる。公的債務/GDP 比率は大規模な財政政策により大きく増加したが、同比率を 60%以下とするなど法律で規定された財政規律を堅持すると政府の方針もあり先行きも管理可能な範囲に抑制されるとみている。以上を踏まえ、格付を据え置くとともに、見通しを安定的とした。なお、JCR はタイのカントリーシーリングを A+としている。
- (2) タイ経済は多国籍企業主導による工業化などからアジア域内の自動車や電機・電子産業などの生産・流通ネットワークに深く組み込まれている。20 年の輸出（財・サ）および輸入（同）の GDP 比率はそれぞれ 61%、59%と高水準であり貿易依存度が比較的高い経済構造である。20 年の一人当たり GDP は 18,410 米ドル（購買力平価ベース）となっている。政府はさらなる持続的経済発展を目指し、「タイランド 4.0」などの改革政策に取り組んでいる。また、豊かな観光産業資源を背景に外国人観光客が近年拡大傾向にあったが、20 年は感染症拡大の影響で大きく減少した。政府は、景気回復のため巨額の景気刺激策を実施し、国内旅行の促進を図っているが、本格的な回復は遅れている。政治面では、20 年には、野党の解党判決を発端として反政府デモが発生した。21 年に入りデモ数は減少傾向にあるものの、対立状況は続いている。今後、感染症再拡大の行方と外国人観光客を含む経済への影響に加え、対立解消に向けた政府の対応と産業高度化に向けた改革政策の進捗に注目していく。
- (3) 政府は法律で定められた財政規律を順守しており、財政収支、政府債務とも GDP 比で良好な水準に維持されてきた。20 年度は、感染症拡大に対する財政政策の影響から財政赤字は GDP 比 4.6%に拡大した。21 年度財政予算では財政赤字を GDP 比 3.7%に縮小する計画となっている。財政赤字の拡大により公的債務が増加し、GDP 比では 21 年 2 月末時点で 53%に上昇しているが、法律で規定された 60%の上限を下回っており依然管理可能な水準に維持されている。他方、銀行部門については、感染症拡大の影響はこれまでのところ軽微に止まっている。グロス・ベースの商業銀行不良債権比率は緩やかな上昇傾向にはあるものの 20 年末時点で 3.11%と低位に止まる一方、自己資本比率は 19.6%（Tier I 比率 16.5%）と良好な水準に維持されている。
- (4) 20 年の経常収支は、輸出を上回る輸入の減少を主因に貿易黒字は拡大したものの、外国人観光客の減少を主因とするサービス収支の赤字拡大により黒字幅は GDP 比で 19 年の 7.0%から 3.3%に縮小している。外貨準備高（金除く）は、経常黒字の累積を背景に 21 年 2 月末時点で 2,453 億米ドルと高水準となっている。これは 20 年 9 月末の短期対外債務の 4.0 倍に相当し、同期の総対外債務 1,720 億米ドルを大きく上回るなど、対外ショックに対する耐性は依然強固である。

（担当）田村 喜彦・利根川 浩司

■ 格付対象

発行体：タイ王国（Kingdom of Thailand）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年4月21日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) タイ王国（Kingdom of Thailand）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル